



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

国際砂防シンポジウム 2015 in 仙台からの提言 2015年3月18日 仙台市（仮訳）

国際砂防シンポジウム 2015 in 仙台は、2015年3月18日、第三回国連防災世界会議の関連事業として、世界16ヶ国・地域から約280名の土砂災害対策に関わる政府職員、技術者、研究者等が参加し、「気候変動と都市化に伴う土砂災害リスク増大への挑戦」をテーマに、基調講演、パネルディスカッションなどを実施した。

本シンポジウムでは、次の3つの重要なポイントが指摘された。

- ✓ 毎年、世界各地で土砂災害が多発し、多くの尊い人命が失われるとともに経済社会発展の阻害要因になっていること
- ✓ 土砂災害は貧困層や女性、子供、高齢者など社会的弱者に特に深刻な被害をもたらしていること
- ✓ 気候変動および都市化の進行は災害発生の主要因となっており、今後、土砂災害が一層頻発し、激甚化する可能性が高いこと

以上のことから、持続的開発を実現するためには土砂災害リスクの軽減が不可欠である。また、これらの課題については、国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組み（Post-2015 FDRR）にも組み込まれていることに留意すべきである。

世界各地の土砂災害は、自然条件および社会・経済条件により、発生のメカニズムや被害の特徴が様々であり、その対応策も各国の技術、予算、行政組織、歴史的背景により多様であることが確認された。

本シンポジウムでは、これらの議論及び認識を踏まえ、各国のイニシアティブを尊重した上で、特に世界共通の重要課題である気候変動と都市化に伴う土砂災害リスクの増大に特別な注意を払い、持続的な開発を実現するため、各国が以下の土砂災害対策に優先的に取り組むことを提言する。

- (1) 気候変動を含むグローバルな変化が土砂災害に及ぼす影響をモニタリングするとともに、気候変動に対する国家レベルの適応策を策定しよう。
- (2) 危険度の評価、警戒避難、効果的な緊急対応、円滑な復旧に活用するための資料（ドキュメント）を土砂災害の発生後、できる限り速やかに作成しよう。
- (3) 土砂災害ハザードマップ・リスクマップを作成し、リスクを国民に周知するとともに、高度なセンサーシステムやジオリファレンス画像技術等の国土監視技術を用いてリスク及び土地利用の変化を監視しよう。また、危険地域での開発を規制し、適切な土地利用計画や都市計画に反映しよう。



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

- (4) 国家及び地域レベルの早期予警報システムを整備・改善するとともに、人命を守るため関係者への情報伝達・提供を的確に実施しよう。また、そのための水文・地盤観測網の整備や技術開発を促進しよう。
- (5) 学校や地域社会において土砂災害に関する防災教育を推進しよう。
- (6) 防災への事前投資を拡大し、人命と財産を保全し持続的な開発につなげよう。そのために必要な技術基準や法令の整備を促進しよう。
- (7) 土砂災害の発生要因及びプロセスの解明、ハザードマップ、監視観測、モデリングの改善や効果的な災害軽減策のために必要な研究開発への投資を拡大しよう。
- (8) 各国の Post-2015 FDRR を踏まえた防災計画の一環として、国及び地域の土砂災害リスク軽減計画を作成しよう。
- (9) 国連防災世界会議において創設された「国際災害統計」と連携して「国際土砂災害統計」の整備を進めよう。
- (10) 国際砂防ネットワークのような双方向機能を有する公式 WEB サイトを利用して土砂災害リスク軽減に関する知見と情報を共有する活動を促進しよう。
- (11) 国際砂防シンポジウムの開催など、土砂災害リスク軽減に関し技術者・研究者・行政関係者が定期的に交流し情報交換できる場をつくろう。
- (12) 適切な土地利用、移転、早期警戒避難及び防災施設の整備において、様々な利害関係者、特に危険箇所に住する地域住民の参加のもと、リスクガバナンスを強化しよう。